

山梨県総合計画審議会第3回基盤部会 会議録

1 日 時 平成26年10月21日(火) 午後2時~午後3時50分

2 場 所 ホテル談露館「アンバー」

3 出席者

・ 委 員 (50音順、敬称略)

雨宮 健一 石川 恵 歌田 将太 大村 春夫 岡村 美好

小澤 健太郎 小林 三夏 佐々木 邦明 佐々木 幸一

佐野 登喜代 納見 景子 堀内 光一郎 安江 美香

・ 県 側

知事政策局長 リニア交通局長 県土整備部長

(事務局：知事政策局) 政策参事 政策主幹

4 傍聴者等の数 なし

5 会議次第

(1) 開会

(2) 部会長あいさつ

(3) 知事政策局長あいさつ

(4) 議事

(5) 閉会

6 会議に付した議題(すべて公開)

(1) 平成25年度第二期チャレンジ山梨行動計画の実施状況報告について

(2) 答申素案(骨子)について

(3) その他

7 議事の概要

(1) 議題(1)について、資料により事務局から説明し、了承を得た。

(2) 議題(2)について、資料により事務局から説明し、次のとおり意見交換を行った。

(委員)

人口減少抑止の挑戦という内容の話があったが、基盤部会として、社会基盤やインフラといった点で人口減少抑止にどのような貢献ができるか。

答申素案P2「(2)地球温暖化の進行と再生可能エネルギーの導入加速」の項においても、電力ネットワークや再生エネルギーの社会基盤やインフラの話が出来るとよい。

答申素案P3「(3)ICT活用社会の構築」についても、ビッグデータ等の記載はあるが、「交いの国」に向け、基盤部会にとってどのような貢献ができるか、こういった

課題があるかというような点に関してコメントがあると望ましい。

(県土整備部長)

人口減少は非常に難しい課題で、社会現象をどのように食い止めて他所から人に来てもらうかという、地域間競争の側面がかなり強い。

県土整備部では、都市の魅力をどのように高めていくかということの一環として、南口等甲府駅周辺の整備に力を入れてきたところであるが、それを街中に拡大していくことを検討している。駅前につき県庁のオープン化も進めていたが、更にお城周辺に拡大させ、人が集まって回遊できるような地域づくりができないかということのを次の課題として検討しているところである。

それと併せて、様々な観光地に来ていただくということも課題の一つである。小仏トンネル付近の渋滞解消であるとか、様々なネットワークを構築することにより魅力的な県内周遊ルートの形成、より多くの人に来てもらえる国際的な観光収益等も図っていきたいと考えている。

(リニア交通局長)

本県でも人口減少対策のために本部を設置し、その中に地域活性化等の専門部会をいくつか立ち上げた。人口減少を抑えるためには地域の活性化を進めていくのが一つの課題であるが、活性化の一つのツールとして公共交通の発達ということがある。山梨県はマイカー依存ということが従来言われているが、公共交通があまり発達していない。今後ますます進展することが予想される高齢化社会を見据えて、移動手段の確保が大事であろうということで、県の交通政策会議において各地域におけるバス路線の設定等について検討し、基盤整備を進めていきたいと考えている。

また、今後はリニアもでき、東京オリンピックもあるということで、観光客の皆さんが本県にお見えになるに当たり、現状では二次交通が弱いということがあるので、リニア新駅や甲府駅等から県内の観光拠点や公共施設を結ぶ幹線ネットワークについても今検討を進めているところである。

(知事政策局長)

本県はエネルギーの地産地消を2050年ごろまでに実現したいという目標を掲げている。その理由は、東日本大震災を経験し、地域は地域で使用するエネルギーを供給できて独立性を高めることによってそれぞれの地域でエネルギー供給を安定化させたいということだと思う。もう一つの意味合いとしては、クリーンなエネルギーで本県の電力を賄うことで、クリーンなイメージを喚起し地域の魅力づくりにつながり、人口減少対策という側面からイメージアップにつながるのではないかと思う。

一方で景観への影響ということも非常に話題になっているので、県としても十分配慮していくということは課題になっていくと思っている。

(政策参事)

ICT利活用の中のビッグデータへの言及があったが、国の情報通信白書等で今後の活用に関する話が出ており、人の移動にどのような傾向があるのか、今後の行政の施策にどのように活かせるのかというところについては、国の状況も見ながら、人口減少対策へ

の活用策を検討していきたいと考えている。

(委員)

建設業界にとっても人口の減少は非常に切実な問題である。若年層が建設業界への参入を躊躇していることに加え、人数も少ないので、業界が縮小しており、非常に切実である。建設業界にとっても最重要な課題であるので、是非一番にお願いしたい。

高齢者について、ちょっと外に目を向けると東京都辺りでも高齢者が増えており老人ホーム等の待機者が非常に多い。都内では無理なら中央線の沿線上の山梨ぐらいまでかなという話しも聞く。そういう高齢者が一度に来るとなるとまた様々な問題もあろうが、ニーズが高いというようなことは聞いているので、検討課題になるかと思う。

また、道路ネットワークの話が出た。以前も申し上げたが、開通して、車が通って、物を運んで、通じて初めて効果を発揮するということなので、極力速く進めるべきかと思う。設定された目標を1年毎にもう少し前倒して施策を進めていった方がより一層、人口の問題を含む様々なことが早く実現できるのかなと思う。

(県土整備部長)

県としても一日も早く道路を開通させ、様々な渋滞対策を講じてもらうよう出来るだけ努力しているが、予算やアセス等の手続きといった様々な制約がある。そういった手続きを出来るだけ短縮して進めていただけるようお願いするとともに、中部横断道については用地取得に関して県が全面的にバックアップしている。他の高規格道路等についても、リニアについてもおそらくそうなると思う。県ができることは汗をかきながら全力で検討していて、一日も早い供用に向けて頑張りたいと思っている。

(政策参事)

中央線沿線ということで高齢者の受け入れの話が出た。山梨県は自然環境が豊かで暮らしやすいが、それだけではなくて、仕事があるか、教育体制は整っているか、福祉は充実しているかということが決め手になり、町全体のシステムが整っているかがポイントである。高齢者が来る場合も、医療費の問題、保険者に住所地特例があるかないかといった問題がある。あらゆる世代が山梨に来やすいような制度づくりを進め、制度の欠陥がある点については国に要望していきたいと考えている。

(委員)

去年の大雪のようなことが再び起こる可能性はゼロではないので、災害が起きた時の山梨の孤立化に対して非常に危機感を感じている。是非速い速度で交通網整備をお願いしたい。

(委員)

今、雪の話が出たが、防災関係で、富士山火山の避難対策といった問題も含めて、基盤に対する喫緊の新たな要望もあるかと思うがどうか。

(県土整備部長)

山梨は全国的に見ても地震等が少なく、県としても災害対策本部を立ち上げたのももの

すごく久しぶりというぐらい、大雪の際は行政として非常に不慣れな部分があった。大雪についても、除排雪等の様々な体制整備を行うとともに、防災計画を間もなく改訂する予定である。富士山噴火についても、ハードや避難に関する計画を立てつつあるという状況である。

ハード整備をすぐすることは難しいので、住民と連携した情報のやり取りなど、すぐできることは出来るだけ強化して、県民の不安を払しょくしていくよう少しずつ努力していきたい。

(委員)

人口減少抑止への挑戦という説明を受けたが、基盤部会の中で話したこととの関係で言うと、道路の整備によって福祉や医療に役立つといったことが実現でき、それで山梨県が魅力的になって人がやって来るという良い流れが生じないかということを考えている。

そういった関連付けのある記載ができると非常に説得力を持つのではないか。

(政策参事)

御意見を踏まえ、答申のそれぞれの記述をどういう構成にしていくか検討させていただく。

(委員)

就職活動をする中で、県内の雇用の場はバリエーションがすごく少ないという印象を持った。雇用の促進のために企業誘致などで取り組んでいることがあったら教えていただきたい。もし行っていないのであれば、取り組みを進めてほしい。

(政策参事)

大学進学あるいは就職時に県外に転出することは事実として出ているが、移住定住対策戦略部会において転出抑制策について検討しているところである。

現在の取り組みとしては、業種は限定されているが、何名以上雇用した場合に奨励金を出すといった制度がある。それ以外にもどのような制度がつかれるかといったことも含めて検討している。さらに御意見をいただいたり県民の皆様のニーズ等を踏まえたりした上で、検討を進めていきたい。

(委員)

富士山の世界遺産登録やリニアのゴーサインが出たことなど、山梨県に対して非常に追い風が吹いているような気がする。

人口減少問題とも関係すると思うが、太陽光パネルの設置によって景観の問題よりも農業面積が減少することの方が恐ろしいと思う。新聞紙上等でワインの海外輸出に関するニュースが賑わっているが、現実には結構厳しいという認識でいる。勝沼で会合があった際、もう少し大胆な農業施策を展開することも必要ではないかという話しになった。

東京から非常に近いという地の利を活かすべきだと思う。中央線の高速化やリニアなど様々な整備が整えば、東京から山梨に出掛けることが簡単になる。

リニアだけではなく、身近な交通網が発達することによって、比較的栽培が簡単だが人手が足りない状況になってきている甲州ブドウの栽培に高齢者に入ってもらい、ワイン

造りにも従事して長生きしてもらえらるような施策があってもいいかと思う。

かつてビジターズ・インダストリーという言葉があった。地域資源を活用した観光ということもすごく大事だと思う。せっかく山梨県には良いものがあるので、そこを磨いていくということが大切である。

(政策参事)

山梨県にしかない地域の魅力というのはたくさんあるので、それをいかに都会に伝えていき、観光で来てもらって、二地域居住から移住につながり、地域の活性化、人口増につなげていくということは非常に大事だと思う。観光部だけではなく、農業政策でも農業体験をしながら地域の魅力を楽しんでいただき山梨のファンになってもらうということが大事ということで、様々な部局で構成される移住定住対策戦略部会で検討を進めている。人口減少だけではなく、総合的な政策として取り組んでいかなければならないと考えている。

(リニア交通局長)

大学進学時や就職時に若い方が山梨県から移住していくということが非常に多いと考えており、山梨県から東京圏へ通勤・通学が出来るようにするというのも定住人口確保の面で重要である。現状では、大月から東の地域では東京圏に通っている方が20%ぐらいいるが、大月から西の方になると数%になってしまうという実情がある。その理由の一つが、通勤快速電車いわゆるE電が大月、あるいは河口湖まで行って非常に便利であることにある。こういったことがあると、中央線沿線には結構大学もあるので、下宿せずに山梨から通える。就職時にも中央線沿線であれば住居を構えなくて山梨から通勤することも可能である。かなり前から通勤用の快速電車を甲府まで延伸できないかとJR東日本と協議を進めているのだが、基盤整備が必要になるとのことである。オレンジ色の電車は結構軽くて加速スピードが早いので、踏切に到達するまでの時間がかなり早くなっていくということもあり、電車の加速度に合った踏切の改修をしなければならず、基盤整備に時間がかかるということであった。それについても強力にJR東日本に話しをしているので、もうしばらくすれば実現できるのではないかと考えている。そういったことにより、山梨県内から通勤・通学が出来る方が増えれば、人口減少にも一定の歯止めがかけられるのかなと思っている。

(知事政策局長)

ワインの振興については、10年ぐらいかけて県も力を入れてきた。世界的なワイン産地とするにはワインの生産量があまりにも少ないということで、県としても、ワインの生産量を倍増させようという取り組みを今年度始めようとしている。宣伝やPRを含めた基本的なワインの振興と併せて、原料をいかに増産していくかということに関し、県庁を挙げて対策を練っているところである。

(委員)

社会基盤という観点から交通網を整備して、という話しはよく分かるが、外へ人が出て行ってしまいうストロー効果もよく言われる。

通ってくるだけではなくて定住してもらいたいという点からすると、甲府駅南口の景観

整備だけでなく、全県的に景観の質を上げてほしい。例えば、愛宕山に登ると環境に恵まれているなどと言うのだが、そこから甲府の街を見下ろすと景観に恵まれているとか自然が豊かだというようには見えない。道路を走っていても、街路樹が整備されていて走っていて気持ちがいいところもあるが、旧来の道だとそういうふうを感じる所は少ない。ピンポイントではなく、山梨県どこへ行っても自然が豊かだとか環境に配慮されていると感じられるような、質の向上が必要ではないかなと思う。すぐに実現することは出来ないが、それをやっていかないと定住人口を増やすというのは難しいのではないかと。「山梨だからこれでいいよね」ではなく「山梨なのにすごいね」と言われるようなものをつくっていかないと、若い人も来てくれないと思う。

(県土整備部長)

まさに委員のおっしゃるとおりで、横内知事が着任中一番力を入れてきたのが景観づくりである。裏返せばそれだけ景観づくりが遅れているということであるが、すぐに全体をレベルアップするより、拠点を設けて景観をつくっていきこうとしている。行政だけで出来ることと、住民と一緒にやらなければならないところがあるので、まずは行政が自分でつくるものの景観を良くしていくところからスタートし、拠点を定めて地元住民や団体がやることにテコ入れしていきこうということを現在行っている。そういったものに補助を出すとか、表彰を行ったりすることで盛り上げていく。更には、地域の中で景観に秀でたリーダー的な人を育てていきこうと講習等を行っていて、行政だけでは限界があるものを地道に住民に裾野を広げて盛り上げていきこうということになっている。そういった地区の各拠点に加えて、富士山の周辺では、ビューポイント等から見える建物の修景をお願いしていくとか、看板を規制していくとかいった取り組みを地道に行っている。ずっと地道に続けて、10年後、20年後に山梨の世界遺産が京都のように優れた地域、景観に配慮する地域になるように努力していきたい。

(委員)

厳しいことを言うようだが、10年後、20年後とゆっくりやっていてよいのかと不安に思う。人口減少等現在の様々な社会情勢を考えると、仕上がる頃にはかなり減ってしまっているのではないかと懸念する。

(委員)

今ストロー効果の話が出たとおり、このままだとせっかくリニア新駅が出来てもどんどん東京と名古屋に吸い取られてしまうと思うので、駅周辺の基盤を整備して、住みやすい町をつくらなければならない。

人口の社会減を食い止めるために外から人を呼び込むには、企業の誘致と教育水準を上げることが必須かなと思うのだが、甲州市役所との対話に参加した際、企業を誘致するに当たっても道が狭いと企業が入ってこられないので道路を広げた方がいいという話が出た。インターチェンジや駅からの道を拡幅するといったことも必要かと思う。

景観を良くして観光客を呼び込みたいという話があり、資料には電線の地中化の話が出ているのだが、一市民としては電線を地中化して景観を良くするというのは非常に素晴らしい話だと思うが、ケーブル業者からすると補助金が下りるわけでもなく負担が大きいため、あまりスピードを上げて進められると業者は大変になる。

(リニア交通局長)

リニアが開通すれば確かにストロー効果は生じるであろう。東京まで25分、名古屋まで40分で行けるようになるので、通ってくればいいわけだから、甲府から支店や支社が撤退してしまうということも考えられる。観光客もこれまで山梨に1泊していたものが日帰りしてしまうようになることも考えられる。そういった面で、ストロー現象を重く受け止めなければならないと考えていて、それに対応するためには今のうちからそれぞれの地域が工夫をして地域の魅力を高めていく必要があり、山梨県としてもそれらを支援しながら、県全体のレベルアップをしていきたいと考えている。

また、リニア駅近辺の整備の話が出たが、リニアの効果を山梨県全体に波及させていくためには、東京から25分で来られても県内各地に1時間も掛けていくのであれば効果も半減するであろうということもある。リニア駅から県内各地に30分くらいで行けるようにし、県内各地からリニアを使って東京・品川まで1時間で行けるようにするために、リニア新駅周辺で交通結節機能を中心とした整備を行っていかうと検討を進めており、併せて県内各地域においてもアクセス道路を整備してなるべくリニアの駅まで短時間で来られるようにする必要があるのでないかと検討を進めているというような状況である。

(委員)

10月4日に県外の方を招いて峡中地区で山梨の資源活用ということで、ナスの収穫体験やおざらの体験等をやらせていただいたのだが、やはり、県外の人を呼び込むというのもいいのだが、今生まれてきている子供たちにもっと山梨や地域の魅力を伝えていく場があってもいいのではないかなと思う。都会に出て行っている人たちは勉強したり社会で揉まれてくるとは思うのだが、今いる子どもにも地域の魅力を紹介する場というかが必要ではないか。私の地域は農業が盛んなので、学校のちょっとした畑でサツマイモをつくったり、農協と協力してすぐ近くの畑でジャガイモの植え付け体験をやったりしているのだが、そういったことを子供たちに伝えていくというのも大切なのではないかなと思っている。

(政策参事)

子供たちにも山梨の魅力を伝えるというのはすごく大事なことだと思う。子供たちが山梨の素晴らしさを感じた上で山梨に残ってもらう、またそれを伝えていくということは当然大事なことだし、学校教育においてもやらなければならないが、地域と連携することにも特に必要だと思うので、取り組みを進めていかなければならないと思っている。人口減少対策の関係で言うと、3つの専門部会の中に地域活性化等戦略部会というのがあり、教育委員会や警察も含めて全部局の課長相当職である企画調整主幹がメンバーになって山梨の地域活性化のために何ができるか、人口が少ない中でも活力ある山梨をつくるために何ができるかを検討している。今発言のあった視点も非常に大事だと思うので、今後さらに検討していきたい。

(委員)

横内知事の政策である「暮らしやすさ日本一」という総合的な政策自体が人口減少対策の本道の王道なので、ぜひまた検討をいただいてがんばっていただきたい。

(委員)

再生エネルギーに関して、太陽光発電がすごく発達し、どこを通っても皆さんが屋根に付けているのを目にするようになった。電気を東電等に売って安く暮らしていけるということで新しい住宅を建てると太陽光パネルを付ける人たちが多くなっているのだが、今、電気が有り余ってきて買い取ってもらえないというニュースを聞いた。これから先もっと普及していったみんなが太陽光発電を始めると、買い取る電力も安くなってしまい、余剰電力をどうするかとか、電力会社へ送電網を最初につくってもらった方がいいのではないかと感じる。そういったことは県から国にどのような形でお話ししてくれるのかお聞きしたい。

(知事政策局長)

太陽光発電というクリーンな再生可能エネルギーを買い取る場合に固定価格買い取り制度があり、電力会社が普通の電力料金よりやや高く買い取ってくれ、その分は電力使用者が負担していくというふうになっている。その制度がだんだん普及してきて、電気料自体が上がってきてしまい、普通であれば月5千円だった電気料が1万円になってしまうというようなことが危惧されているので、買い取り価格を下げようではないかといった議論を国の方で行っている。

固定価格買い取り制度によって太陽光発電を普及させるのはそろそろ限界が来ていると思うが、自分の家で発電して自分の家で使うという自給自足のようなクリーンな社会で生活していくということは、将来的には大変望ましい姿だと思うので、それはそれで進んでいくのではないかと思う。

今ニュースでお聞きなされたとおっしゃったのは、メガソーラーから受け入れる電線の容量がなくなってしまったものだから今はストップ状態になっているということで、普及が進まないのではないかとということが話題になっていることだと思う。景観の話など様々な難しい問題もある中で、クリーンエネルギーをどうやって普及させていくかということは、これからも行政も電力会社も考えていかなければならない。

(3) その他

事務局から今後の審議日程について説明し、了承を得た。

8 追加意見

部会后、提出された意見は次のとおり。

(委員)

- ・実施状況報告書P69のみ進捗が他の指標と計算が異なっており、基準年の位置付けが異なるようだが、説明が必要ではないか。
- ・人口の自然減対策に対しても、基盤部会としてどんなことができるのかについて記述があるとよい。